

第 15 期第 6 回かながわ国際政策推進懇話会議事録

日時 令和 7 年 3 月 21 日（金）10:30～11:45

場所 オンライン会議システム「Zoom」

【会議次第】

1 議題

- (1) かながわの地域日本語教育における令和 6 年度 of 取組状況と令和 7 年度 of 取組案について
- (2) 今後のかながわの地域日本語教育の取組（案）について

2 報告事項

- ・「第 15 期かながわ国際政策推進懇話会」報告書について

【議事録】

事務局から傍聴人がいないことについて説明された。

1 かながわの地域日本語教育における令和 6 年度 of 取組状況と令和 7 年度 of 取組案について (事務局から「資料 1」について説明)

(柏崎会長)

今年度、どのような事業が行われてきたかということと併せて、来年度 4 月からはどのような計画がなされているかということをご説明いただきました。最初にもちよつと触れましたけれども、ご説明いただいた中のロードマップで、文化庁の補助金事業で 5 年間やってきて、今年度から文科省の方に移って同じように地域日本語教育事業を進めていくというところ です。

その中において、総合調整会議というのが、今、この懇話会が兼ねている状態にあります。また、その下に専門委員会が置かれていて、この神奈川の地域日本語教育というところに絞って、話し合いをしていただいています。そちらの専門委員会の方に、田口委員が参加されており、この後、質疑応答に入っていきたいと思いますが、よろしければ、田口さんから令和 6 年度 of 取組状況、それから来年度について、専門委員会でのどのようなお話があったか、或いは論点など、ご紹介お願いできますでしょうか。

(田口委員)

12 月に行われた会議のことについて、簡単にご報告いたします。

まず一つ目は、地域の日本語教育が目指すレベルというのが、日本語教育の参照枠で B 1、つまりこれは自立した言語使用者というレベルですが、それを求められてはいるんですけども、実際、地域日本語教室の場面では、それについて、共有されていなかったり、そこへの意識がまだ向いていない。そして、目の前の学習者の方々が、それを求めていらっしゃる

かっていうとそうではないので、その求められているB1レベルっていうものと実態とにちょっと差があるのではないかという意見が出ました。

それから、いろいろなところと連携を始めているんですけども、例えば大学だけではなくて、高校生との連携ももしかして可能性があるのではないかというお話も出ました。高校生も例えば大学進学に向けての一つのポイントだったりとか、或いは高校生自身がそういう地域とか日本語教育っていうものに対して興味を持ち始めている事例もあるので、高校生が行くボランティアリストに日本語教室が一つ選択肢としてあったりというの、広げていくためのよいのではないかという意見もありました。

それから、外国の方向けの対応、対策だけではなくて、地域にいらっしゃる日本人側、関心がない方に向けても、住民向けの何か取組がもっと必要ではないかという意見が出ました。以上です。

(柏崎会長)

今3点おっしゃっていただきました。今後、どうしていくかということにも大きく関わっているところだと思いますので、次の議題、「今後のかながわの地域日本語教育の取組（案）について」でも、もう少し議論できればと思っております。

そうしましたら、他の方から、まず、今の資料1の部分について、ご質問やご意見などありましたら、お願いいたします。

(片岡委員)

令和6年度の取組をいろいろまとめていただいているので、ついでに、どんな成果があったのかなってということもお聞きしておきたいなと思うんですよ。

参加した時間とか人数はわかるんですけども、実際に参加した側からどういう進展があったのかとか、どういうメリットがあったのかっていうのもちょっとお聞きしたいなと思っていて、何かありましたらお願いします。

(事務局：国際課)

例えば、直接的なものとしては、6ページ目にございます「日本語初心者向けの日本語講座の開催」の県モデル事業というところでございまして、平塚講座の方では受講者としては2コース合わせて41の方がご参加いただきました。こちらの定員は20名だったので、定員は充足していただいています。

内容としては、「いろどり」というテキストを使って、いろいろやらせていただいたんですけども、一般的な日本語教育という他にも、生活オリエンテーションいわゆる平塚市の職員の方も参加いただきながら、その地域の実情に応じた生活オリエンテーションを実施いただいています。例えば、市役所の見学を実施しています。総合案内など実際に市民の相談窓口に行って、学習者の方が実際に質問をしてみたりと、生活に密着した形のテーマを設けたりしました。その他、防災をテーマに実施して、多言語を活用しながら、必要な防災グッズ等を確認したというところもあります。

外国人の方々も、レベルをもそもそもバラバラであったんですけども、話せなかった方

が最終回では、スピーチで話せるようになっていきます。アンケートとしても、概ねよい評価だったのかなとちょっと認識しております。細かいところについては、いろいろ財団が現場でも把握されてると思いますので、コーディネーターの方から補足いただければ助かります。

(事務局：財団)

平塚教室につきましては、参加者レベル1・レベル2で41人っていうことだったんですが、修了者はレベル1が18名、レベル2が15名という結果になりました。

それを終えて、結果、学習者の皆さんからの満足度が高く「日本語の上達に役に立った」であったり、「今まで日本語に自信がなかったがこの教室を通して自信がついた」など、日本語能力についての言及が多くありました。その他には教室の運営について、学習者、先生、スタッフの皆さんがフレンドリーで協力的な関係が築け、とても和やかな雰囲気です。授業を受けることができたというお話をいただきました。またこの教室の中で、平塚市内で活動するボランティア教室さんと交流する機会を設けて、この学習者の皆さんの多くは、平塚教室を終えた後、今は、市内のボランティア教室で勉強を続けています。そのような状況は成果として考えることができます。

(高橋委員)

いろいろな取組がかなり網羅的にされているっていう状況はすごく評価できると思うんですけど、全体像がちょっと見えないところがあって。例えばマトリックス的に、自治体ごとに何年度にどういう事業が行われているかみたいな全体像が、例えばこの3年間で、来年度も含めて、この事業はこの自治体がやってるよみたいなこととか。

文部科学省とかを見ると、結構、市町村の事例としては網羅的にバーッとここではこういうことやっていますよみたいな取組があるんですけど、神奈川県はこの報告見ると、事業ごとにここがやっていますよっていうのは書いてあるんですけど、市町村ごとの取組の全体像がちょっと見えないなという感じがするんですね。特に、やっぱり空白地域っていうところが出てきているのではないかと。自治体ごとに独自に何か取組をしているところもわかれば、もっとより全体像が見えるのではないかとと思うんですけど、やっぱり出てくる市町村は同じ市町村が継続しちゃっているのかなと思ってしまうところがあったりですね。

最近なんかやっぱりちょっとこう、ちらちらと聞くのは、三浦半島の市町村でポツポツそういう方が来ているんですけど、どうも日本語教育がされてないのではないかとかね。独自にやっているともしえないみたいなところがちょっとあったりですね。

それからあとは、所管する部署がどこなのかっていうのは、日本語教育は特に分からないんですね。教育行政なら教育委員会だと思うんですけど、日本語教育を主管する自治体はどこなのかということとかがわかると、もしかしたら自治体間ごとに情報を得やすいのかなとか。こちらも、例えば状況を知りたいときにわかるのかなあというので、そういった表みたいなものっていうのはできないんでしょうかね。でないと何かこう空白地域は、そのまま空白でいってしまいそうな気がちょっとするので、その辺はいかがでしょうか。

(柏崎会長)

今のご意見は、私たちからどう見えるか、それによって評価をする際に何が必要なのかが、よりよく把握できるようなまとめ方があるのではないかと考えています。

(事務局：国際課)

高橋委員からご指摘いただきました点につきましては、資料のつくりは県目線というところがございましたので、見にくい部分があり、申し訳ございませんでした。今すぐ表としてお見せするのは、難しい部分があるので、次年度以降、また調整会議が続きますので、見せ方はちょっと考えていきたいなと思っております。

確かに、この資料の形ですと、やっている市町村の取組のみ見ていくという形でしたが、やはりその日本語教室の空白地域ということで考えると、7市町村あったかなと認識しております。そういった市町村、例えば、西側の小さい市町であると、一人で多文化共生をやっているような状況でもあったりしますので、なかなかそのマンパワーが足りないという事実もありました。ただ、年々、外国人も増えてきて認識が高まったようですが、そういったところも、何とか、一緒に考えていければよいのかなと考えています。見せ方についてはまた考えさせていただければと思います。

市町村の窓口がどこかというところに関してですが、4ページ目のところで、市町村との連絡調整会議というのを毎年2回行っている状況です。いわゆる一般市民の方々にもちょっと見えにくい部分ではあるのかもしれないのですが、我々県市町村間では、担当部署・担当者が誰かという認識をしておりますので、適宜、皆さんでも相談しながらやっていただいています。またなかなか声がかげづらい場合でも、県は地域日本語教育コーディネーターを設置しておりますので、その部分で対応させていただいて、我々のほうも日々相談対応を行わせていただいているという状況です。

(高橋委員)

すぐにやろうとしても難しいと思うので、ぜひ何か全体像が見えるものとか、あとは、場合によっては、そういったマンパワーのないところは、市町村連携。例えば地域っていう部分もあるのかもしれないですけど、市町村連携で何かこううまく取り組めるような仕組みもあってもよいのかなという気もしますので、ぜひご検討いただければと思います。

(柏崎会長)

今後何ができるか何をしていくのがよいかという論点も、いくつか出ておりますので次の議題にいきたいと思います。

2 今後のかながわの地域日本語教育の取組（案）について （事務局から「資料2」について説明）

(柏崎会長)

今後の取り組みについてです。何年か前に方向性を定め、そこでは「多様な主体との連携」をしていくという言い方をしているけれども、多様な主体には、他にどういうものがあるかですとか、連携のあり方をどのように改善できるか。県の役割をどういうふうにするか。ちょっと大きな話にはなってくるかと思えます。

先ほど、専門委員会に参加されている田口委員からも、例えば大学はすでに連携があるけれども、高校生も考えられるのではないかですとか、市町村はたくさん出てくるけれども、日本人住民の側へのアプローチが少ないので、住民が主体となるなど、また何か別のものがあるかもしれないといった話もございました。

やや時間は限られておりますけれども、質問やご意見をいただきたいと思えます。あと事務局の方から、専門委員会の補足などしていただいた方がよいですか。

(事務局：国際課)

先ほど田口委員から高校生との連携の提案ですとか、地域住民向けの取組の必要性のところ、お話いただきました。その他は日本語教育の分野で活用する立場で、いろいろご議論いただきました。

委員の方から、まず、一気にできることではないので、行政と一緒に取り組みやすい機関の方から順繰り場を作っていくことが大事だということもございました。

その他、具体的な話になるのですが、我々県の機関の方では地球市民かながわプラザといったところを持っておりますので、そこを活用して日本語教育にかかわらず、多文化共生という視点で取組を広げていくことがよいのではないかとということもご意見いただきました。

あと、連携することも必要ではあるのですが、圧倒的に受け手としての団体が足りてないということもございますので、そこをどうしていくのかという課題もございました。

安易に予算をつけて取組を進めるということではなくて、受け入れ側の社会も変わっていくようないわゆる住民参加型の形というのを作っていくことが今後の課題じゃないかというお話がありました。他の委員のお話を含めて補足です。以上です。

(高橋委員)

この役割ってというか、主体的な取組として組まれているような気もするんですけども、私はもうちょっと明確にしたいのは、当事者ってというか外国籍県民がやっぱり主体的に作っていく日本語教室っていう概念があってもよいのではないかと思うんですね。そこをなんかいろんな関係団体が協力するみたいな作りが。よりよい外国籍県民にとって学びやすい環境とか、状況とかを提案して。その辺は、実は県民会議のアビさんにお聞きしたいんですけど。

やっぱり主体的にこう、長年いる方。日本語教育は、他の方にいろいろ協力いただくにしても、やっぱり経験値として、外国籍県民に日本語だけじゃなくて、生活としての日本語の部分で提供できる情報はたくさんお持ちじゃないかと思うんですね。だからそういう意味だと、もっと外国籍県民が主体となった日本語教室というものを、サポートするみたいな取組ももっとあってもよいんじゃないかなと個人的には思えます。アビさんにも何かもしご意見があったらお聞きしたいんですけど。

(サリ委員)

口コミはもちろん、外国籍県民、インド人コミュニティの中でも見てると、やはりこういう取組がありますって広がるのが結構早いんですね。皆さんSNS使ったりしますし、フェイスブックとかで誰かが掲載して、それで皆さんが見て、問合せが来たりできるようなこともあります。ただ、それは悪く言えば、正しい情報ではないと間違った情報が拡散してしまう恐れもあって。なので、正式なルートで、例えば県から何か発信していただく。それは最も正しい情報になると思いますので、そういった形で、県の方からも情報を正式に発表した上で、それは、例えば、いろんなコミュニティのリーダーとか、外国籍のコミュニティー、国もそうですし、例えばインドの中でもいろんなコミュニティーがありますので、それらのリーダーが拡散することによって、皆さんに正しい情報が早く伝わるんじゃないかなっていうふうには思うんですね。

(柏崎会長)

どういう団体が教室を運営するにしても、その情報自体をまず知ってもらうという意味で、広報の課題があると思います。

(田口委員)

今のお話を伺って思ったんですけども、日本語教室を開いてきてくださいと待っているだけではなくて、私たちの方がそちらに行くというか、出かけていく。例えば、私が関わってるところは協会の方のところやってるんですけども、その方が日本語教室をやって欲しいと言われて、そこに行って教室を開いたことがあるんですけどもそういう声にこたえていくというか。一緒にやっていくっていうそういう姿勢ももしかしたら大事かもしれないかなと思って。今伺っていました意見、コメントです。

(サリ委員)

今の田口さんからのコメントに加えて、先ほど言いましたように外国籍県民の方々がどこで日本語勉強しているかっていうと、基本的にお互いに聞いて、その中でちょっと日本語ができて子どもたちにも教えている人がいたりとかすると、そのコミュニティ内で何となく完結するっていうのがあったりするんですね。

そこで、例えば、川崎市の話をするると、その区役所とかがやっている日本語講座があったりするんですけど、そこはJLPT、日本語検定を目標にした講座ではないので誰でもいつでも入れるっていうメリットもあるんですが、一方、何のレベルも達成できない。誰がどこから入ってきても、また同じ勉強、同じ勉強っていうふうになってしまうので、何かこう目標に向けて講座を作るのも大事ですし、田口さんからありましたように、外国籍県民の方から声が上がって、そこで講座を作るっていうのは非常に大事なかなと思います。今、区役所のそういう取組はあるんですが、まだちょっと少なく、先ほど申し上げましたようにその目標レベル、何をねらってその講座をやるかっていうのははっきりしてなくて、途中で辞めてしまう人たちがあるので。継続してそこに行きたい、例えばJLPTの検定を受けて、何か

レベルが獲得できるとかっていうようなメリットがないと、最初通い始めたとしても途中で辞めてしまう人が結構多いのかなっていうふうには見受けられますね。

(柏崎会長)

今のお話のレベルに関してですが、最初の方で、田口委員からもあったように、もともとの国のプランでは、自立した言語使用者、B1レベル以上が想定されています。ところがなかなか自治体でそこまでをカバーするのは難しく、今日のご報告にあったように、今までビギナー向けだったものを延長して、A1レベルをとりあえずカバーできるようにという。そこまでがモデル事業でやっとなような感じがあって、例えば日本語学校などとの連携で、もう少し目標設定がしっかりしていて、かつ、通いやすい場ができるのかなど、いろんな課題と繋がっていると思います。

(サリ委員)

今B1とか、A1の話が出ましたが、基本的に日本語交流基金のJFTがベースになっているかと思うのですが、私の周りを見ていると、職場でもそうですし、外国人の中では日本語能力もJFTのテストではなくて、JLPTと言われるものが基本となっているので、そこまちょっと意識しないといけないかなっていうふうには思います。

会社とかで、例えば日本語を使って日常の生活だけでできればよいつていう目標であればまだよいとは思いますが、それはJFTとかJLPTとか関係なく、サバイバルができればよいつていうレベルになってしまいます。実際に、仕事で就職するときに資格として見せるとかであれば、JLPTの方が大事かなと、自分の経験からそう思います。言い方はちょっと難しいんですけどJLPTを持っていた方が会社が信用してくれるって感じなんです。

(柏崎会長)

いろいろな立場の方が何のために、どういう日本語を必要としているのか、それぞれ違っていることも考慮した上で、考えなければいけないということかと思えます。

**3 「第15期かながわ国際政策推進懇話会」報告書について
(事務局から「資料3」について報告)**

以上